

大会シンポジウム 台湾の安全保障—伝統的・非伝統的脅威への対処—

中国の対台湾認知戦 ——短期干渉と長期浸透——

洪 子偉 著
三代川夏子 訳

- 第1節 定義と事例
- 第2節 短期的選挙干渉
- 第3節 長期的文化浸透
- 第4節 言語モデルとAIの武器化
- 第5節 対策の政策提言

(要約)

米国のインド太平洋政策は「台湾有事」の発生防止を目指すものであるが、中国は「戦わずして人を屈服させる」戦略で親中派勢力を育成し、武力行使を用いず台湾を併合しようとしている。たとえ戦争が避けられないとしても、親中派民衆を増加させることで軍事侵攻への抵抗を低減させることができる。

その中核をなすのが認知戦であり、環境刺激を通じて人々の行動や認知を変化させるものである。本稿の目的は、認知科学哲学の観点から、中国の認知戦がもたらす脅威とそれに対抗する方法を検討することにある。

台湾は短期的干渉には対応できているが、長期的な文化浸透に対しては脆弱性がある。本稿では中国の長期的な浸透の実態とそのリスクを分析し、それに対抗するための政策提言を行う。

アメリカのインド太平洋政策は、「台湾有事」が恒久的に発生しないことを確実にすることにある。しかし、「不戦而屈人之兵（戦わずして人を屈服させること）」は、中国が日米との衝突を避けつつ平和裏に台湾を併合する最良のシナリオでもある。すなわち、台湾において親中派の有権者と現地協力者を拡大し、国会での議席増加を通じて親中政権を樹立することによって、武力を用いずに台湾を併合することが、中国にとって最善策となるのである。たとえ戦争が避けられないとしても、ロシアがクリミアを占領した際と同様に、親中派の民衆を増やすことで、軍事侵攻への抵抗を軽減させることができる。したがって、認知戦（cognitive warfare）——環境刺激を操作することで民衆の行動や心理を変えること——が極めて重要となる。

本論文の目的は、認知科学哲学（philosophy of cognitive science）の観点から中国の認知戦争の脅威とその対抗方法を検討することにある。本論文では、中国が台湾の選挙期間中に流す偽情報などの短期的な干渉には、世論と選挙結果に関わるため、与党が多くの資源を投入することで、より効果的に対抗できることを主張する。選挙期間中の不法行為を規制する「反浸透法」に加え、行政院も事実確認などの迅速な対応メカニズムを通じて虚偽情報を打ち消してきた。しかし、中国による認知戦の長期的な文化浸透、特に中国語知識空間の独占や、投票権を持たない青少年や子供たちへのソーシャルメディアを通じた影響工作については、台湾にはまだ改善の余地が大きい。そこで本論文では、中国の長期的浸透の実態とリスクを重点的に分析し、これに対抗するための政策提言を行う。

第1節 定義と事例

認知戦とは、環境刺激をコントロールすることで、人間の行動と心理を操作することを指す。対象は自国民と敵の両方を含み、戦時・平時を問わず発生する可能性がある¹。しかし、認知戦は一般的なサイバー戦 (cyberwarfare)、情報戦 (information warfare)、ハイブリッド戦 (hybrid warfare) と何が異なるのだろうか。

認知戦と同様に、サイバー戦もフェイクニュースを散布し得る。しかし、サイバー戦は敵のネットワークインフラを破壊し、情報を盗み出すことが主な目的であり、したがってネットワークセキュリティが重要な問題となる。それに対して、情報戦は主に人間の意思決定者を標的とし、伝統的な社会的ネットワークやオンラインコミュニティを通じて有権者の投票行動と感情に影響を与え、政党間の対立や憎悪の連鎖を増大させて社会を分断する。

情報戦と比較して、認知戦には3つの異なる側面がある。第一に、認知戦はメディアやインターネット技術を活用するだけでなく、人間の認知システムに内在する限界や欠陥を利用して大衆に影響を与える。例えば、軍事的威嚇によって恐怖を生み出したり、媽祖交流によって同一性を獲得するなどの文化的ソフトパワーはこれに該当する。これは従来の情報戦理論では説明できない。第二に、認知戦の研究は、インプットやアウトプットだけでなく、人間の脳の中央処理 (central processing) システムにも焦点を当てている。多くの調査によれば、フェイクニュースが深刻な地域でも、必ずしも投票行動に影響が出るとは限らない。これは、インプットとアウトプットの間に大きな隔たりがあることを示している。その間にある脳のブラックボックスで何が起きているのかを解明することが、認知戦研究の課題となっている。第三に、認知戦研究は認知科学や神経科学の知見を活用することが多く、従来のコミュニケーション学やソーシャルネットワーク分析とは大きく異なる。さらに、認知戦は、経済制裁や軍事行動など他の手段と統合され、ハイブリッド戦を形成する可能性もある。

上記の区別は、我々が適切な対策を講じるために重要である。例えば、情報戦に直面した際、ネットワークセキュリティにのみ重点を置き、事実確認を軽視しては、情報戦がもたらす被害を解決することはできない。同様に、認知戦に対して、事実確認のみを重視し、文化的浸透に正面から向き合わなければ、防ぎようがない。

現在、認知戦は世界中の民主主義国家が直面する共通の脅威である。ハーバード・ケネディ・スクールが発表した政策分析によると、ロシアは2016年の米国大統領選挙、英国のEU離脱国民投票 (Brexit)、2017年のフランスおよびオランダの選挙に介入しただけでなく、バルト三国の選挙結果にも影響を与えようとした²。同様に、中国もオーストラリアとニュージーランドの選挙に介入していたことが発覚している³。2024年、カナダのジャスティン・トルドー首相は、中国が過去2回、カナダの選挙への介入を試みたが、いずれも失敗に終わったと指摘した⁴。同年、アントニー・ブリンケン米国務長官は訪中後、中国が米国の選挙に影響を与えようとし、さらには操作しようとしている証拠があると述べた。オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) は、2022年半ば以降、YouTubeに親中・反米的な言説を宣伝する英語チャンネルが急増しているこ

とを明らかにした⁵。また、台湾中央研究院社会学研究所のチームは、政府が支持するフェイクニュースと新型コロナウイルス発生率（IRR）には有意な正の相関があり、フェイクニュースが蔓延している地域ほど感染拡大が深刻になることを発見している⁶。

認知戦は民主主義社会のさまざまな側面に損害をもたらす。大量のフェイクニュースが氾濫すると、社会的弱者の声は弱まり、聞き入れられなくなる。また、政党間の対立や憎悪を扇動すれば、民主主義社会が機能するために不可欠な相互信頼の基盤が脅かされる。事実確認には、多くの時間と社会的資源が費やされるが、それらは本来、ジェンダー・経済格差といった民主主義社会に固有の内部問題の解決に充てられるべきものである。したがって、認知戦は民主主義国家にとって重大な外部脅威となっている。

2022年の米国フリーダム・ハウスの報告書によると⁷、調査対象となった30カ国において、中国の国営メディアと外交官が、外国の主要メディアを通じて定期的に、公然とフェイクニュースを拡散している。アフリカでは、中国がチュニジアなどの政府と契約を結び、北京の公営メディアのコンテンツを提供しているほか、ジャーナリストやYouTuberにコンピューター機器を無償で提供することで、北京当局に有利なニュースを報道させている。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは、北京当局がジンバブエやエチオピアの政府にAI監視技術を提供し、反体制派の動きを監視させていることを明らかにした⁸。また、従来の学界においては、権威主義国家の対外宣伝効果には懐疑的な見方が強かったが、イエール大学とスタンフォード大学のチーム研究によれば、中国の大規模な対外宣伝によって、ラテンアメリカやアフリカなどの発展途上国で、中国の体制が民主主義より優れていると考える人の割合が16%から54%へと3倍以上増加したことが分かった⁹。

ヨーロッパでは、フランス、ドイツ、スペインなどが主な標的となっている¹⁰。中国はイギリスの高等教育機関を買収し、北京当局のイデオロギーに沿ったカリキュラムを提供している¹¹。同時に、孔子学院を通じて文化浸透と諜報活動を強化している。しかし、近年欧米諸国が警戒を強めるにつれ、北京当局も戦略を変更した。中国のポジティブなイメージを宣伝することから、西側諸国の既存の内部対立を煽るようになったのだ。例えば、中国の公式英字メディア『チャイナ・デイリー』は、アジア系アメリカ人がいかに差別されているかについて頻繁に報じている¹²。BBCは、米国の黒人青年であるフロイド氏の事件をめぐる、中国がいかに社会的対立を煽ったかを分析している¹³。こうした米国内の人種対立に関する中国国営メディアの報道は、フェイクニュースではなく、事実に基づいているが、その目的は真実を暴くことでも、人権を促進することでも、社会的不平等の改革を提起することでもなく、あくまで米国内の対立を激化させることにある。

また、米国シリコンバレーのテック・ジャイアンツも標的となっている。China Global Television Network（CGTN）は、Facebookに巨額の広告費を投じてウイグル人虐殺が西側によるフェイクニュースだと宣伝している¹⁴。YouTubeも北京当局に協力し、共産党を批判するコメントを削除している¹⁵。ハリウッドやNBAが北京当局の監視下にあることはもはや既知の事実となっている¹⁶。Disney+（ディズニープラス）も中国語翻訳を北京の企業に外注しているため、

世界配信の中国語字幕は検閲・改変されている。2024年には、中国の公営メディアが公然と、生成AIを利用して反米プロパガンダの動画や文章を作成し、実際には起きていないアメリカでの架空の大規模ストライキを捏造した¹⁷。

もちろん、中国の認知戦は台湾にとっても大きな課題である。スウェーデンのイエーテボリ大学¹⁸も米国のフリーダム・ハウスも、台湾をフェイクニュースによって大きな打撃を受けている国だと指摘している。しかし、驚くべきことに、フリーダム・ハウスは台湾のフェイクニュース対策を高く評価している。その分析によると、台湾の言論の自由と強靱な市民団体が鍵となっている¹⁹。この点は、我々の研究チームが以前明らかにした知見とも一致している。すなわち、フェイクニュースが台湾社会に少なからぬ社会的コストをもたらしているが、成年有権者に対する影響は予想よりも限定的である²⁰。むしろ懸念されるべきは子供・青少年である。

実際、中国の台湾に対する認知戦は特定の専門機関によって統一的に実施されているわけではなく、党・政府・軍の各機関（国務院台湾工作事務室、統一戦線工作部、人民解放軍、中華全国台湾同胞聯誼会、各省の対台湾関連組織など）が分散化された形で担っている。彼らは「独立を阻止し統一を促進する」という最高指導原則に従い、敵を分断し、有利な世論空間を作り出すことを目的としている。その手段は、「威嚇」「懐柔」「妨害」「同化」という4つのパターンに分類できる²¹。さらに、短期的衝撃と長期的浸透に分けることもできる。中国の認知戦の原理と被害評価を明らかにするために、認知科学哲学の観点から、なぜ台湾は短期的干渉への対応に比較的成功しているのか（第2節）、一方で、長期的な浸透に対しては努力を要するのか（第3節・第4節）を明らかにし、政策提言を行う（第5節）。

中国の認知戦の手法は複雑で、実施機関も数多いが、基本原理は比較的単純だ。繰り返し刺激を与えることで、情報の露出の広がりや深さを可能な限り最大化することである。これはマーケティングでよく使われる手法である。例えば、スーパーマーケットでは、入口に商品の宣伝広告を貼り、商品棚の横にも再度広告を貼り、最後にレジの横に広告を貼る。広告に接するたびに、消費者がその商品を購入する心理的コストは軽減される。今回購入しなくとも、次回購入する可能性がある。キャンディーやスナック菓子は通常、子供の目線の高さのレジ横に置かれており、子どもが親に購入を促すことを刺激している。同様に、中国は伝統的なメディアでフェイクニュースを流し、ネット上のソーシャルメディアでも拡散し、さらに現地の協力者を通じて地域のネットワークで口コミとして広めている。触れるたびに人々の心理的コストは軽減する。これらの情報が政治エリートに影響を与えられない場合、北京当局は選挙の資金提供者を通じて圧力をかけることもある。これは「以商圍政（ビジネスによる政治包囲）」と呼ばれる。しかし、興味深いことに、繰り返し露出されることの効果は、実際には様々な条件によって左右される。ウクライナやアメリカの研究によると、選挙結果への干渉は限定的である。次節では、この現象を認知戦の短期的衝撃という観点から検証する。

第2節 短期的選挙干渉

民主主義国家における選挙は、デジタル権威主義国家が最優先で干渉する対象である。特に2024年には、アメリカ、韓国、台湾を含む世界各国で65以上の選挙が行われ、20億人以上が参加する²²。しかし、2014年のウクライナの選挙と2018年のアメリカの選挙に関する各研究によれば、フェイクニュースが投票行動に与える影響は限定的である²³。有権者は一度は騙されるかもしれないが（2016年のアメリカ、2018年の台湾の選挙など）、二度目は難しい。真理の錯誤効果（illusory truth effect）とは、誤情報に繰り返し触れると、その情報を真実だと信じる傾向を指す。心理学実験では繰り返し証明されているが、実際の選挙では必ずしも生じるとは限らない。現実にはあまりに多くの複雑な要因が存在するためである。しかし、フェイクニュースが投票行動に与える影響は限定的であっても、憎悪を煽り動員することは可能である²⁴。フェイクニュースでバイデンを落選させることはできなかったが、トランプ支持者を議会襲撃へと駆り立てることはできた。

例えば、2023年にアメリカNBCのインタビューを受けた際、我々のチームは、中国の認知戦が2024年台湾選挙の結果に与える影響は限定的だが、既存の社会対立を激化させると予測した²⁵。同様に、台湾民主実験室の創設者である沈伯洋氏（現・立法委員）もBBCのインタビューで、約3%の中間層有権者が影響を受けると予測している²⁶。これらの台湾有権者は約50万人に過ぎず、頼清徳を落選させることはできなかったが、激戦の立法委員選挙区では重要な議席に影響を与えることができた。しかし、なぜフェイクニュースは有害であるにもかかわらず、選挙結果への影響は予想ほど深刻ではないのだろうか。事実、フェイクニュースの効果は、現実の様々な要因によって制限されている。メディアリテラシー、宗教信仰、都市と地方のデジタル格差などが、潜在的な影響や阻害要因となっている。

しかし、より重要なことは、情報が真実かどうかという点は人間にとってそれほど重要ではないということである。人間の脳は真実を探求するためではなく、さまざまな社会的競争を生き残るために進化した²⁷。その情報が個人やその帰属集団にポジティブな影響を与えるかネガティブな影響を与えるかが、より重要なのである。人間は、情報を与えられてもそれを完全には信じない。これは特に大人や経験豊富な有権者に当てはまる。誰もが、変え難い偏見や確証バイアスを持っている。脳は信じたいものしか信じない²⁸。したがって、中国の偽情報を信じる人々は、多くの場合、もともと親中である。民進党支持者が偽情報に接しただけで政治的信念を変え、国民党に投票することもほとんどない。しかし、これは偽情報が無害であることを意味するわけではない。その情報が有権者の既存の信念に沿ったものであれば、有権者はそれを信じ、より感情的な動機でそれを拡散するようになる²⁹。フェイクニュースを拡散することで、拡散した者のそのフェイクニュースに対する信頼も強まるという研究結果がある³⁰。したがって、北京当局によるフェイクニュースは、選挙結果を変えることは難しいが、様々な偏見や対立を激化させ得るのである。

しかし、上述の議論はあくまで成人有権者に関するものであり、青少年や子供に関しては別の話になる。彼らは政治的信念や価値観がまだ発展途上であり、外部情報源への依存度が高いため、偽情報のリスクが高い。一般的に、若者は新しい情報に対してよりオープンである。彼らはデジタルリテラシーも高いだろうが、インターネットに費やす時間も長いため、認知戦による情報操作にさらされやすい³¹。例えば、Great Firewall（グレート・ファイアーウォール）の内側にいる中国人はウィキペディアにアクセスできないが、中国は積極的に項目を編集し説明権を得ている³²。フェイクニュースによる短期的影響に比べ、中国による中国語知識の独占戦略は、台湾の学生に長期的に浸透する性質をもつ。この点については第3節で詳述する。

また、恐怖心を植え付けることは、人間の行動を変容させる最も古い、かつ短期的には非常に効果的な方法である。最近の研究によると、中国の認知戦が最も成功した事例は、軍事的威嚇を用いて「台湾独立＝戦争」という心理的連想を確立したことである³³。パブロフの犬がベルを聞くとよだれを垂らすという、古典的な条件付け学習と同じである。2020年、アメリカのデューク大学が国立政治大学に委託した調査によると、台湾が独立を宣言した直後に中国が攻撃してくる場合、台湾人の37.8%しか法的な独立を支持しないという³⁴。しかし、攻撃がなければ支持は71.2%に上昇する。これは、中国の軍事的脅威は効果的であり、人々の信念を変えるよりも行動を変える方が簡単であることを示している。しかし、長期的には反中感情が高まる可能性がある。特に、中国は何があっても攻撃してくると人々が認識すれば、台湾独立を支持するハードルが下がる。このため、台湾では近年、台湾アイデンティティと法的台湾独立に対する支持が高まっている³⁵。

戦争の脅威と関連して、北京当局が台湾の選挙期間中に精力的に仕掛けたのは、「疑美論（米国懐疑論）」と「戦と二元論（北京当局の言う、『平和か戦争か』の選挙）」だった³⁶。目的は人々を脅し、反中候補者を選択する心理的ハードルを高めることにある。実際、戦闘／逃走反応は人間の本能である。脳の扁桃体が危険を察知すると、この生存メカニズムが活性化する。これは、戦闘、逃走、麻痺、迎合の四つの反応に細分され、個人と集団の両方のレベルで現れる。例えば、30年間エジプトを統治したムバラク（Hosni Mubarak）は、アラブの春が急速に国中に広がることを全く予想していなかった。内閣の対応は優柔不断で、民衆の要求には応えず、強権的な鎮圧もせず、大統領でさえ脱出策を有さなかった。最終的に政府が崩壊したのは、「集団的麻痺」の典型例である。この4つの反応は主に急性ストレスと関連するが、慢性ストレス下の各段階でも様々な組み合わせが見られる。例えば、1996年のミサイル危機の際に、移民したかったができなかった台湾人は、次第に中国の軍事威嚇に麻痺し、迎合や屈従では台湾侵略の野心を変えられないと悟って、積極的に戦争準備を進めるようになった可能性がある。

人はいつ戦う選択をするのか。脳が危険を察知し、勝つチャンスがあると判断したときである。例えば、スタンフォード大学近くの山林歩道には、登山者がピューマに遭遇した際は威嚇する様子を見せるよう警告の看板が立っている。ピューマは自分に勝ち目がないと判断すれば攻撃をあきらめるといふ。万一、本当に攻撃された場合も、生き残るためには反撃しなければならない（図1）。捕食者に背を向けて逃げると、獲物と見なされてしまう。つまり、闘争・逃走反応は、



図1：アメリカのピューマ警告看板。闘争・逃走反応は脊椎動物の本能であり、相手に勝てないと判断すれば戦うことを選択しない。

すべての脊椎動物の本能なのだ。かつて台湾の一部の人々は、台湾が単独で中国と戦っても勝てる可能性があると考えていた。アメリカでさえベトコンやタリバンを倒せず、軍隊を撤退させたからである。ただし、そう考える人の割合は現在ほど多くはなかった。アメリカはこの点を理解しており、台湾への軍事支援や協力を強化することで、台湾の自衛の決意を高めている。しかし中国もこれを理解しており、「疑美論」を広めることを重点としている。

戦闘意欲はいかに高まるのか。人は恐怖を感じ、勝ち目がないと感じると、逃避や服従を選択する。これは自然なことである。このような恐怖は、状況が不確実または未知の場合に増幅される。国防や民間防衛の取り組みは、無知の霧がもたらす恐怖や誤判断を抑制できる。したがって、台湾が2024年から1年間の義務兵役を復活することや、台湾の民間防衛組織・自主訓練団は、いずれも重要である³⁷。心理学には「イケア効果」と呼ばれる現象がある。投資した物事ほど価値があると感じ、その価値が高まるほどさらに投資したくなる。台湾の海軍陸戦隊や空挺特殊部隊で徴兵義務を終えた一般市民の多くが、国軍なら単独で中国軍を撃退できると強く信じている一方で、特権によって比較的楽な部隊に配属されたり、一日中草むしりや靴磨きをしていた者は、国軍に勝ち目はないと考えているのもこのためである。これも人間の性である。国防と民防改革の目的は、市民の心理的素質と対応能力を高めることにある。意志が行動を決定するため、「心の防衛」がとりわけ重要である。

敵味方の認識も、中国が混乱させようとしている対象である。人間が進化の過程で身につけたもう一つの古くからの能力は、自分たちのグループと他のグループを区別することである。しかし認知科学者によって、内集団偏愛 (ingroup favoritism) と外集団偏見 (outgroup bias) は複雑な関係にあり、必ずしも相関関係にないことが明らかになっている³⁸。共通の敵がいることは、共同体を形成する十分条件ではない。例えば、シリア民主軍とムスリム同胞団はイスラム国という共通の敵を有するが、両者は戦争状態にある。一方、メンバー間に共通言語が存在し、あるいは情報が円滑に流れ、価値観や感情、アイデンティティを共有できることが、効果的な協力を促進する鍵となる。

敵味方の認識と国家アイデンティティは、銃口がどこに向かうかという問題に関わるため、台

湾が避けることのできない深刻な問題である。戒厳令が解かれた後、民選政府が軍を安定させるため、与党は20年以上にわたり「中華民国台湾が最大公約数」と主張してきた。しかし、この公約数は現在、内部と外部の両面から挑戦を受けている。内部では、「中華民国」をアイデンティティとする者の多くは反戦派で、過去には黄埔出身の退役将校ですら「国軍と共軍は両方とも中国軍だ」と声を上げた³⁹。一方、「台湾国家」を支持する者は積極的に戦闘準備を進めている。こうした状況は民衆に強いシグナルと心理的印象を与える。すなわち、中華民国を支持する者すら防衛する気がないのに、なぜ台湾人が命を賭さなければならないのか、という問いである。我々のチームの予備調査で、2023年の反戦署名運動以降、中華民国アイデンティティが低下していることが明らかになった。反対に、草の根の民間防衛組織では青天白日旗はほとんど見られず、代わりに多く見られるのが「台字徽（日本統治時代に台湾を代表した紋章の中心部分）」を模した紋章である（黒熊学院、鉄杉民防、民団協会など、図2）。



図2：台湾で近年出現した民間防衛組織では、青天白日旗は全く見られず、代わりに台字徽（台の文字をあしらったシンボル）が多く見られる。

一方で、外部からの挑戦もある。米国下院は、国連第2758号決議は中華民国の代表権問題のみを扱っており、台湾には言及していないとの案を可決した⁴⁰。トム・ティファニー (Tom Tiffany) 下院議員を含む18人の議員は、バイデン政権に対して台湾との国交樹立を促す決議案を提出した⁴¹。刻々と変化する国際情勢を前に、いわゆる現状 (status quo) も変わり続けている。台湾海峡における現状維持とは何を意味するのか。台湾は現状を維持すべきなのか。これらは検討に値する重要な問題である。共通の敵が存在するからといって、共同体が形成されるわけではないが、台湾のアイデンティティが強まれば、敵と味方の意識はより明確になる。

以上の分析をまとめると、次のような結論が導き出される。(1) 偽情報が有権者の投票行動に与える短期的影響は限定的だが、社会対立と憎悪の連鎖を激化させる。(2) 信念を変えることは行動を変えることよりも難しい。例えば、台湾に対する軍事的脅威は反中感情を高める。(3) 成人有権者の年齢による相違は明確ではなく、高齢者が若年有権者よりも偽情報に惑わされやすいわけではない⁴²。しかし、未成年者はリスクが高い層であり、特に台湾の多くの小中学生がTikTokを使い始めていることが、長期的に懸念される。(4) 民進党政府は、認知戦の短期的衝撃への対策は比較的うまくいっているが、長期的な浸透への対策はまだ多くの改善の余地がある。

第3節 長期的文化浸透

中国は言語と文化の浸透において大きな優位性を持っている。その主な理由は、すでに世界の中国語知識空間を支配していることにある。1946年、国民党の占領軍が中国語を台湾に持ち込み、台湾語に代えて強制的に共通語とした。以来、台湾人の知識ネットワークは日本語や台湾語から中国語へと移行し、中国語知識圏の影響を強く受けるようになった。しかし、図3に示されているように、現在世界14億人の中国語話者人口のうち、わずか2%（香港と台湾）が繁体字を使用しており、1.4%（台湾）に言論の自由が認められている。一方で、北京当局は長年言論の自由を抑圧してきたが、世界の中国語出版市場の94%を独占している⁴³。中国語を話す人口50対1という圧倒的な比率と、北京当局の知識独占戦略に直面して、自由で開放的な台湾社会は、中国の圧倒的なナラティブとイデオロギーの洪水に絶えずさらされている。これは、人間の学習（例えば、台湾の若い学生、本節を参照）と機械学習（例えば、台湾が開発中のAI言語モデル、第4節参照）の両方に悪影響を及ぼす。

中国の認知戦は、長期的な浸透という点でも進化を続けている。かつてはフェイクニュースサイトや質の低いコンテンツが溢れていたが、現在では豊富な生活情報、レビュー、知識百科に取って代わられた。これらの豊富なコンテンツは、中国の学術出版物や商業出版物、数百万のWeChatアカウントの投稿から盗用され、事前にインターネット上で検閲されている。これらのサイトは簡体字を繁体字に変換し、検索エンジン最適化（SEO）を施し、Googleのコンテンツ

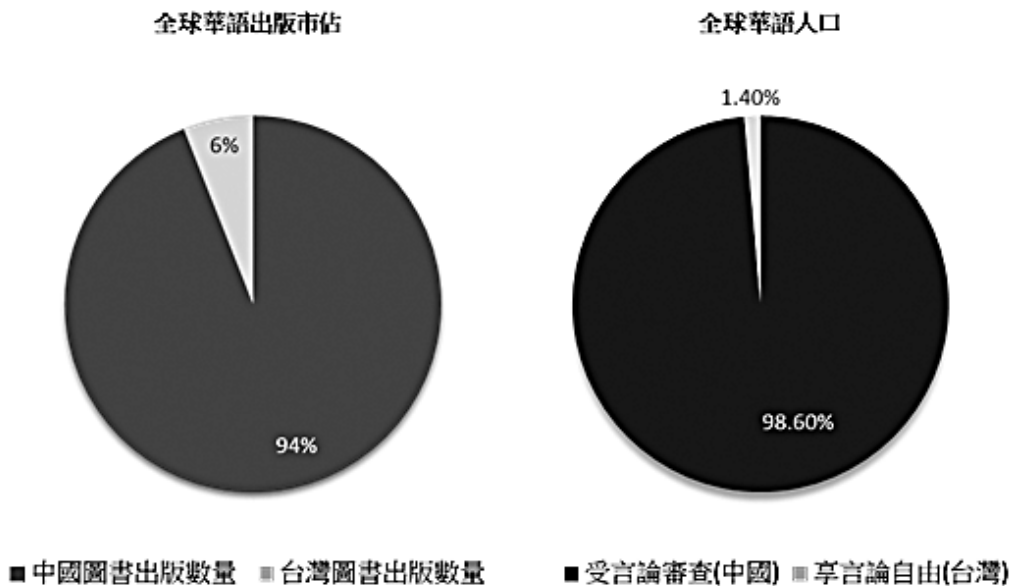


図3：中国語知識の中国による独占。右：世界の中国語話者人口14億5000万人のうち約98.6%が言論検閲を受けている。左：長年の検閲にもかかわらず、中国は中国語出版市場の94%を独占している。このため、北京当局のナラティブとイデオロギーの勢いは止められない。2018年に蔡英文政権が「2030年パイリಂಗアル国家政策」を推進し、英語を公用語に格上げすることにした。

ファーム対策規定にも準拠しているため、台湾華語の Google 検索で常に上位に表示される。Google はこの膨大なトラフィックから多額の広告収入を得ている⁴⁴。このように、北京当局の価値観に沿ったナラティブが、台湾の人々にとって重要な知識源となっている。例えば、アフガニスタンでの軍撤退や EU 役員への盗聴など、米国が同盟国を裏切ったとする報道は⁴⁵、事実を選別したものであり、フェイクニュースとは言えない。フェイクニュースに比べ、これらの豊富なコンテンツや論評は、若者や学生により大きな潜在的影響を与える。

北京当局は、ターゲット別にカスタマイズされた精密な「大外宣（大プロパガンダ）」においても絶えず進歩している。世界の工場である中国は、多くのコストパフォーマンスに優れた電子機器やアプリ製品を生産しており、ユーザーの行動データやバイオメトリクス（生体認証情報）を収集することができる。つまり、ユーザーが何を好むかをユーザー自身よりも把握することができるのである。例えば、台湾で 520 万人のユーザーがいる TikTok は、個人情報の窃取やスマートフォン全体の監視だけでなく、アルゴリズムによる推薦システムを用いて精密な洗脳プロパガンダを配信することができる。抖音（TikTok）はこれまでに、個人情報を乱用してイギリスのファイナンシャルタイムズ記者の位置情報を追跡し⁴⁶、ウイグル人の再教育施設を批判したアメリカの少女のアカウントをブロックした⁴⁷。しかし、台湾にとって脅威なのは抖音だけでない。他のモバイルゲームや通信ソフトも同様に危険だ。例えば、家族が中国で就学や就労している場合、必ず WeChat を使うことになる。WeChat は世界中で 12 億人のアクティブユーザーを抱え、既に AI 生成コンテンツをユーザーに提供している。FBI はさらに、WeChat は北京当局の検閲ツールともなっていることを指摘している⁴⁸。

また、中国製のアプリやスマホゲームは「stay longer and buy more」技術を多用しており、ユーザーの滞在時間を延ばし、彼らの精神的健康や自制能力に影響を与え、青少年や子供をより容易にコントロールできるようになっている。このようなデジタル中毒は人類にとって新たな課題となっている。2024 年の調査によると⁴⁹、世界平均で一人あたり 1 日に画面を見ている時間は 7 時間に迫り、アメリカの年収 3 万 5000 ドル未満の家庭の青少年では 9 時間を超えていた。2022 年には、WHO がデジタル中毒は世界的な課題であると宣言した。オンラインゲーム、ソーシャルメディア、動画配信などの非物質的中毒は、注意力、睡眠、感情、仕事のパフォーマンス、人間関係に悪循環を引き起こすだけでなく、青少年の鬱病や自傷行為と高い相互関係にある。一方で、大手テクノロジー企業は消費者の定着率と利用時間を増やすことで利益を最大化しようとしている。アルゴリズムによる推薦システムは強迫観念や中毒症状の原因とみなされる。リスザルが食事や水も取らずに脳の快楽中枢に電気刺激を得ることを選択したという古典的な神経心理学実験の結果と同様である⁵⁰。テクノロジー企業が製品と没入体験を最適化するにつれて、中毒行動はより一般的になっている。2023 年、フランスのテレビ報道 France 5 によると、台湾の高校生は毎回抖音を 1 回につき約 15 秒、1 日 3 時間、週 15 時間利用している⁵¹。抖音はすでに北京当局の対台湾統一戦線における強力なツールとなっている⁵²。

もちろん、娯楽コンテンツなどのソフトコンテンツを視聴することが政治的立場に影響を与えるのかと疑問に思う人もいるだろう。事実として、認知科学者は、人間の非政治的行動は政治的

行動と密接に関連していることを発見している。一方で、機能的磁気共鳴画像法（fMRI）による研究は、吐き気や恐怖を覚える非政治的なイメージに対して、リベラル派と保守派の脳のネガティブ反応が全く異なること、これが政治的立場を予測する指標になり得ることを示した⁵³。また、非政治的な嗜好からも政治的嗜好が窺える。例えば、音楽の嗜好は、社会的価値観を反映するだけでなく、自分の趣味と所属する集団のアイデンティティの整合性を保つ役割を果たす⁵⁴。したがって、ヘビーメタルやサイケデリックロックの愛好者が保守派に投票する可能性は低く、台湾のパンクロックバンド Fire Ex のファンは民進党の候補者を支持することが多い。同様に、ハリウッド映画はしばしば文化的多様性やジェンダー平等が組み込まれているが、中国の公営メディアのドラマでは調和や儒教的美徳が強調される。Netflix や Disney+ のユーザーは、愛奇芸（iQIYI アイチーイー）のドラマに見られるジェンダーステレオタイプに基づくユーモアが耐えがたいかもしれないが、愛奇芸のユーザーはアメリカのドラマのポリティカル・コレクトネスにうんざりしているかもしれない。

つまり、人間の非政治的嗜好は政治的嗜好と相関関係にある。北京当局は若者にソフトコンテンツへの好感を高めることで、イデオロギーの受容を促そうとしている。彼らが有権者となった時、すでに親しんでいる、あるいは賛同しているイデオロギーを選択する可能性が高くなる。これがいわゆるプライマシー効果である。人々は最初に形成した政治的見解を堅持する傾向がある。こうした見解は安定性が高く、衰退しないという特性を有する。この安定性は、単純接触効果と似ており、人間の情報探索における偏りとして常に現れる⁵⁵。

第4節 言語モデルとAIの武器化

大規模言語モデル（large language model, LLM）などの生成AI技術の進展に伴い、中国の認知戦も進化し続けている。2024年、中国はAI生成コンテンツを用いて、シリーズアニメ“A Fractured America”を制作し、アメリカ内部の矛盾を宣伝した⁵⁶。さらに、Open AI と Microsoft は、中国のハッカー組織 Charcoal Typhoon が様々な手法で LLM を濫用していることを発見した⁵⁷。例えば、各種企業やネットワークセキュリティツールの研究、プログラムコードのデバッグとテキストの生成、フィッシング攻撃に利用可能なツールの作成、さらにはより高度なコマンド実行や深いシステムアクセスへの利用などである。LLM の武器化は静かに始まっている。

LLM の成否には多くの要因があるものの、主にトレーニングデータの品質、開発者による修正、ユーザーフィードバックの3点左右される。しかし、英語に比べて中国語ではこの3点すべてに課題がある。データの質を例にとると、簡体字も繁体字も先天的・後天的な欠陥に直面している。先天的には、数千年の歴史があるにもかかわらず、「民主」と「科学」が発展してこなかった点が挙げられる。蔡元培は、科举制度は百家争鳴の抑圧よりも思想弾圧に効果的で、全ての知識人を科举という「一本橋」に引き寄せたと考えた。科举は優秀な人材を選抜するように見えるが、試験問題が主に儒教の古典に基づくため、実際に選ばれるのは君主のイデオロギーに最も合致した人々である⁵⁸。後天的欠陥としては、清朝末期から今に至るまで、出版検閲が百年以上続

いている点が挙げられる。1949年以降、共産党のイデオロギーに併せて、多くの文章が当局や作者自身による検閲を受けてきた。習近平が政権に就いて以来、中国語に対する検閲が強化された。中国は科学技術を発達させたものの、結果として科学の精神が欠如する状況に陥っている。2020年、李文亮が医学的証拠に基づいて警告を発したにもかかわらず、当局に謝罪書の執筆を強制されたことは、17世紀の宗教裁判所がガリレオに懺悔書を書かせたのと同様である。しかし台湾の中国語も楽観視できない。中国語が伝わってからまもなく、台湾では38年間の長期にわたる戒厳令が敷かれた(1949-1987年)。戒厳令が解除された後も、蒋介石による「出版法」は1999年まで廃止されなかった。民主化以降も、教育部による成語辞典には、性別や民族を差別する用語が含まれている⁵⁹。このように、左派であれ右派であれ、独裁者の検閲下にある中国語でAIを訓練すれば、「無意味なデータを入力すると無意味な結果が出力される」(garbage in, garbage out)状況になることは避けられない。

残念ながら、LLMの登場は人間と機械の相互作用の悪循環を加速させ、中国語の先天的欠陥と後天的歪みの問題がさらに深刻化している。人間は機械を訓練しているが、機械もまた人間を訓練している。大量の検閲済みテキストがAIに与えられ、AIの出力が10億人ものネットユーザーの知識源となり、ネットユーザーの発言内容が再び機械の学習材料となる。この循環が続けば、壁の中の知識は封じられた回路に閉じ込められ、次第に淀んだ水ようになる。これは中国語文明の崩壊を加速させる。地球上で二番目に使われる言語である中国語が単調化し、極端化することは、人類の文明にとって良いことではない。最近の研究によると、北京当局の大規模な宣伝活動の下、良質な教育を受け高収入である中国の都市部中産階級は、台湾への理解が正確であるにもかかわらず、武力による台湾侵攻を支持する主要な層となっている⁶⁰。

さらに、北京当局による国内検閲はシリコンバレーのAIが生産するコンテンツにも影響を及ぼしている(波及効果)。例えば、「天安門事件」「ダライ・ラマ」「ウイグル人の虐殺」などの敏感な言葉を含む質問に対し、ChatGPTやMicrosoft Bingの回答は、中国語版と英語版で異なっている⁶¹。また、Google Geminiも、「法輪功」「強制臓器摘出」「ダライ・ラマ」などに関する質問について、中国語版では回答できないと表示するのみであるが、英語版では回答できる。この事態の原因として考えられるのは、1つ目にこれらの敏感な語句が元の中国語データから事前に削除されている可能性、2つ目にGoogleが自主検閲を行い削除した可能性である。いずれにしろ、自由で開かれた知識のために良いことではない。

2023年、台湾科学技術部も、ChatGPTの英語版と中国語版の両方において台湾に対する偏見を発見した⁶²。多くの台湾の研究チームが独自の繁体字中国語モデル開発に着手しているが、図3が示すように、北京当局で検閲された中国語データが圧倒的多数を占め、9割以上に達する。これは台湾におけるLLMの初期開発に深刻な課題を突きつけている。しかしこれは機械学習のみならず、人間の学習における問題でもある。特に台湾の学生にとってはなおさらである。人間の言語は「意味解釈の枠組み」を提供するだけでなく、「知識を取得するルート」も制限する。したがって、台湾の学生が中国語しか使えない場合、Google検索の結果は量と多様性の両面で英語も使える人より大幅に劣ることになり、北京当局の論理に浸ることになる⁶³。さらに悪いこ

とに、自己検閲は伝染する性質がある。台湾には言論の自由があるが、台湾の Youtuber が百度（バイドゥ）で中国のインフルエンサーを真似て、敏感な単語の使用を避けるなど、自己検閲の現象が生じている。

言語は特定の文化的価値と社会的実践を前提としているため、北京当局は LLM を利用して世界中の中国語使用者に影響を及ぼし、習近平の「中華民族の偉大なる復興」に無意識のうちに共感するよう仕向けている。このため、海外の中国語話者が北京当局の犬笛政治（dogwhistles politics）に呼応する可能性が高まっている。例えば、2022 年にローウィ国際政策研究所が行った調査では、75% のオーストラリア人が中国を潜在的な軍事的脅威と見なしているのに対し、同意する中国系オーストラリア人はわずか 36% にとどまった。反対に、中国を信頼できると考える中国系オーストラリア人は 61% に上るが、それに同意するオーストラリア人はわずか 12% にすぎない⁶⁴。興味深いことに、中国系オーストラリア人が最も利用するメディア・プラットフォームは WeChat であり、75% 以上の中国系オーストラリア人ユーザーが WeChat の中国語ニュースを読んでいる⁶⁵。一方で、オーストラリア全体で最も利用されているプラットフォームは Facebook である。つまり、ソーシャルメディアを通じた情報源や地政学的観点について、中国系オーストラリア人と全体の調査対象との間には大きな隔たりが存在する。

実際、ウォールストリートジャーナル（WSJ）⁶⁶ やカナダ放送協会（Radio-Canada）⁶⁷ などの海外メディアは、「言語」が中国の認知戦における新たな戦場になりつつあることに注目している。台湾が閉鎖的な中国語知識のジレンマに陥るのを防ぐため、2018 年に蔡英文政権は「バイリンガル国家政策」を打ち出し、2030 年までに英語を第二の公用語とすることを目指した。しかしこの政策には、伝統派と独立派の学者から同時に反対の声が上がっている。伝統派は英語が過度に重視されれば中国語の重要性が低下すると指摘し、独立派は母語の復興が軽視されていると批判する。こうした数々の壁を前に、台湾はいかにして自由で開かれた知識ネットワークを維持できるのだろうか。

第 5 節 対策の政策提言

中国の認知戦に対抗するため、台湾は短期的な選挙介入に多くの資源を投入しており、一定の成果を上げている。したがって、ここでは、長期的な文化浸透への対策に焦点を当てる。これは「防御」と「根本的な圧力低減」という 2 つの方法に大別できる⁶⁸。

まず「防御」に関しては、台湾の資源が限られているため、中国の認知戦攻勢に逐一对抗できない。長期的な消耗戦に陥ることになる。したがって、最も効果的な方法は、全体の免疫力を高め、民主主義の強靱性を強化することである。この目標を達成するためには、以下の方法が有益である。

(i) 言論の自由を強化する：アメリカのフリーダムハウスの調査によると、言論の自由が高い国ほど、独立したメディアや活発な市民社会組織が多く、認知戦への対抗能力も高い⁶⁹。我々の研

究チームも、自由で開かれた社会においては、成人市民が自らの見解とは異なる極端な意見にも触れることで、懐疑的・批判的な態度を養いやすいことを明らかにしている。生物の免疫システムと同様に、過度に清潔で無菌的な環境は却って免疫システムの発展を阻害する。したがって、言論の自由は認知戦対策において犠牲にすべきコストではなく、むしろ核心的要素であることを、我々の研究チームは明らかにしたのである⁷⁰。

(ii) 公正な競争プロセスを維持する：認知戦がもたらす被害の一つとして、不正な競争手段を通じて特定の情報が大量に台湾に流入し、民主社会における弱者の声がさらに弱体化することが挙げられる。例えば、あるメディアは国外から資金を得ており、赤字が出てでも市場原理を無視し、特定のアジェンダを煽り立てる任務を遂行している。ソーシャルメディアには世論を操作するための偽アカウントやボットも多数存在し、不正な競争手段を通じて北京当局に有利な言説を宣伝している。前者については、台湾は法改正を通じて国外勢力の代理人を公開させることができる⁷¹。また、オーストラリアに倣い、国外勢力の活動報告を定期的に公表し、透明性を高めることもできる。後者については、Meta や Google などと協力し、偽アカウントや悪意のある共同操作を検出することが可能である⁷²。したがって、台湾は情報内容の規制よりも、情報の生成・伝達過程の公正性に焦点を当て、公正な競争を維持すべきである⁷³。

(iii) 情報分類と個人保護を強化する：抖音（TikTok）は台湾にとって重大な脅威である。しかし、抖音を禁止しても WeChat や小紅書など他の中国メディア・プラットフォームが存在するため問題は解決しない。それら全てを禁止すれば、むしろ言論の自由を制限しているとの懸念を招く。しかし、台湾は「個人資料保護法」などの既存の法律を活用し、個人情報や児童の権利の保護を強化するとともに、これらのアプリによる既存の法律違反への対応を強化することができる（EU や英国 IOC はそれぞれ、児童の個人情報を侵害したとして TikTok に対して制裁金を科した⁷⁴）。さらに、弱者を保護するための分類制度を強化する必要がある。例えば、ソーシャルメディア利用の年齢制限を現行の 13 歳から 16 歳に引き上げ、デジタル中毒が子どもに及ぼす心身の害を減らすべきである。

(iv) 自由で開かれた知識ネットワークを維持する：台湾の資源は限られており、中国による中国語独占（図 3）という状況下では、各分野で消耗戦を展開することはできない。したがって、台湾は中国語への依存を根本的に減らし、自由で開かれた知識ネットワークを維持する必要がある。台湾は元来中国語を使用していたわけではなく⁷⁵、中国語は戦後の軍事政権が強制的に導入した外来語である。蔡英文政権の「2030 年バイリンガル政策」は英語を公用語に格上げしようとしているが、より重要なのは台湾の多言語文化という貴重な伝統を回復することである。戦後の軍事政権は、「中国化」政策で台湾人を中国人に改造しようとした⁷⁶。ところが法的には、台湾で中国語を共通語として扱う現在の慣行には何の根拠もなく、戒厳令時代の独裁者の意志に過ぎない。これに対し 2019 年に「国家言語発展法」が施行されたことで、台湾は多言語国家の基礎を

築いた。法に基づく行政は、法治国家の最も基本的な要件である。世論調査でも、台湾の総人口の9割以上が2言語以上を話し、台湾語を話す者は86%に上る（行政院主計総処 2022 年）。人権保障において、多言語で中国語を取って代えることは、民主的価値の反映であるだけでなく、国際連合の「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」および「教育における差別を禁止する条約」で定められた基本的人権にも適合する。2023 年には、台湾の学術組織（台湾語言学会など）や第一線の教育関係者（全国教師工会総連合会）が、プレスリリースや記者会見での発表を通じて「バイリンガル政策」から「多言語台湾、親英語」への転換を提唱した。このように、中国語の影響力を低減させることが大きな潮流となっており、自由で開かれた知識ネットワークを維持するための鍵となっている。

次に、「根本的な圧力低減」は、中国が認知戦を仕掛ける能力を根底から削ぐために必要な手段であり、(a) グレート・ファイアウォールの突破と、(b) 認知戦で中国自身に対抗することを含む。

(a) グレート・ファイアウォールは、中国が国外からの情報に影響されることを恐れずに、他国を自由に攻撃することを可能にしている。このファイアウォールの内外における情報の非対称な流れこそが、中国の力の源泉となっている。しかし実際には、権威主義国家は言論の自由や協調行動を恐れるあまり、あらゆる手段を尽くして「アラブの春」の中国での再来を阻止している。近年、中国の治安維持予算は軍事予算を超えており、社会の脆弱性と制度的不平等を反映している。したがって、台湾は仮想プライベートネットワーク（VPN）やクラッキング技術の開発を通じて、さらには米国が 6G 標準を制定し、より分散化された安全な通信ネットワークを構築することを支援することで、中国における人権運動を後押しすることができる。また、中国のファイアウォールは強固ではあるが完全無欠ではない。一部の人気掲示板では、検閲される前の数時間で、投稿が数百万人の読者に拡散されることがある⁷⁷。米通商代表部は北京当局のインターネット規制を貿易障壁リストに追加した。将来的には、民主主義陣営が国際貿易の枠組みを通じて中国に対して訴訟や制裁を行い、平和的にそのファイアウォールを弱体化させる道も開かれる可能性がある。

(b) 中国に対して認知戦を仕掛け、その民主化運動を支援することも一つの選択肢である。オックスフォード大学の哲学者シューマス・ミラー（Seumas Miller）は、認知戦の本質と倫理的問題に注目している⁷⁸。ミラーによると、認知戦は戦闘における非動的次元（ロシアによる対ウクライナなど）であり、紛争下の非戦闘的な秘密行動（中国による対台湾など）でもある。ミラーは、道徳的に正当化される防衛的対抗措置を提唱するだけでなく、一定の条件下で攻撃者に対して認知戦を仕掛けること、すなわち、敵対国の無辜の民間人を標的にしない限定的な攻撃的対抗措置の道徳的正当性を強調している。実際、ロイター通信によれば、2019 年にアメリカ政府は、習近平政権の権威を揺るがすため、偽のオンライン ID を使って習近平政権に関するネガティブ

な発言を拡散し、中国当局者による海外不動産購入などの汚職情報を国際メディアにリークする権限を CIA に与えたという⁷⁹。また、中国の人権運動やチベット人、東トルキスタン人など少数民族の人権を支援することも、中国国内の民主化を促進する上で重要な取り組みとなる。こうした異議を申し立てる人々は、将来的に独裁体制を内部から覆す潜在的な勢力になり得る。また、中国の内部問題はその注意を分散させ、攻撃能力を減少させることもある。興味深いことに、2019 年から 2020 年にかけての香港弾圧中、中国による台湾へのサイバー攻撃は大幅に減少した。このことは、中国の能力には限界があり、同時に二つの認知戦を遂行することはできないことを示している⁸⁰。

結論として、台湾が中国の認知戦による長期的な文化浸透に対抗するためには、言論の自由の維持、公正な競争の確保、子供のデジタル権益の保護、多言語文化という伝統の復興、そして自由で開かれた知識ネットワークの促進が鍵となる。国際メディアは「言語」が認知戦の新たな戦場になっていることに注目している。近年、台湾の民間保護者団体と共同教育組織の間では、草の根のボトムアップ型母語運動が徐々に発展している。この母語運動は政府主導ではなく、市民社会組織によって支えられている⁸¹。これは、フェイクニュースに対する抵抗力が強い国が、活発な市民社会組織に支えられて民主主義の強靱性を高めているというフリーダム・ハウスの分析とも一致する。

実のところ、台湾が適切な対抗措置を講じれば、中国による認知戦下でも生き残れる可能性は高い。その結果、中国が親中政権を支援して台湾を平和裏に併合しようとする策略は失敗に終わる。しかし、中国の民主化を推進し、インド太平洋地域の平和と繁栄を促進するためには、今後すべての民主主義国による共同の努力が不可欠である。

参考文献目録

- Aarøe, L., Petersen, M. B., & Arceneaux, K. (2017). The behavioral immune system shapes political intuitions: Why and how individual differences in disgust sensitivity underlie opposition to immigration. *American Political Science Review*, 111(2), 277-294.
- Aspinwall, Nick (2024-01-16) Taiwan Learned You Can't Fight Fake News by Making It Illegal. *Foreign Policy*. <https://foreignpolicy.com/2024/01/16/taiwan-election-china-disinformation-lai/>
- Alter, A. (2017). *Irresistible: Why we can't stop checking, scrolling, clicking and watching*. Random House.
- Ahn, W. Y., Kishida, K. T., Gu, X., Lohrenz, T., Harvey, A., Alford, J. R., ... & Montague, P. R. (2014). Nonpolitical images evoke neural predictors of political ideology. *Current Biology*, 24(22), 2693-2699.
- Backes, O., & Swab, A. (2019). *Cognitive Warfare (The Russian Threat to Election Integrity in the Baltic States)*. Harvard Kennedy School.
- Cook et al. (2022) Beijing's Global Media Influence 2022. Freedom House. https://freedomhouse.org/sites/default/files/2022-09/BGMI_final_digital_090722.pdf
- Druckman, J. N., Fein, J., & Leeper, T. J. (2012). A source of bias in public opinion stability. *American Political Science Review*, 106(2), 430-454.
- Dong & Shi (2023-03-12) What happens when ChatGPT meets censorship? *Radio Free Asia*. <https://www.rfa.org/english/news/afcl/fact-check-chatgpt-03122023112739.html>
- Feng, Zhaoyin (2020-06-05) George Floyd death: China takes a victory lap over US protests. *BBC*. <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-52912241>
- Hale, Erin (2024-03-29) China turns to AI in propaganda mocking the 'American Dream' *Al Jazeera*. <https://www.aljazeera.com/economy/2024/3/29/china-turns-to-ai-in-propaganda-mocking-the-american-dream>

- Hsu, Jennifer (2023 Edition) *Being Chinese in Australia: Public Opinion in Chinese Communities: Public opinion in Chinese communities*. Lowy Institute. Retrieved from <https://interactives.lowyinstitute.org/features/chinese-communities>
- Human Rights Watch (2014) *World Report 2014*. Human Rights Watch. https://www.hrw.org/sites/default/files/media_2023/01/HRW%20World%20Report%202014.pdf
- Hung, Tzu-chieh & Hung, Tzu-wei, (2022). How China's cognitive warfare works: A frontline perspective of Taiwan's anti-disinformation wars. *Journal of Global Security Studies* (Oxford University Press)
- Keast, J. (2023) *Shadow Play A pro-China technology and anti-US influence operation thrives on YouTube*. Australian Strategic Policy Institute. <https://ad-aspi.s3.ap-southeast-2.amazonaws.com/2023-12/Shadow%20Play.pdf>
- Kelton, M., Sullivan, M., Bienvenue, E., & Rogers, Z. (2019). Australia, the utility of force and the society-centric battlespace. *International Affairs*, 95(4), 859-876.
- Kokas Aynne. 2017. *Hollywood Made in China*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Kuo, Lily(2019-12-27)TikTok 'makeup tutorial' goes viral with call to action on China's treatment of Uighurs. *The Guardian*. <https://www.theguardian.com/technology/2019/nov/27/tiktok-makeup-tutorial-conceals-call-to-action-on-chinas-treatment-of-uighurs>
- Leblanc, Philippe (2023-06-09) *La langue taïwanaise, outil contre la désinformation chinoise*. Radio-Canada. <https://ici.radio-canada.ca/nouvelle/1986507/taiwan-chine-desinformation-propagande>
- Lin, Damon and Robbins, Sam (2023) *Taiwan To Develop 'Anti-Taiwanese Bias' Chatbot*. Taiwan Plus. retrieved from <https://www.taiwanplus.com/news/taiwan-news/technology-and-science/230301011/taiwan-to-develop-anti-taiwanese-bias-chatbot>
- Lin, T. H., Chang, M. C., Chang, C. C., & Chou, Y. H. (2022). Government-sponsored disinformation and the severity of respiratory infection epidemics including COVID-19: A global analysis, 2001–2020. *Social science & medicine*, 296, 114744.
- Mattingly, D., Incerti, T., Ju, C., Moreshead, C., Tanaka, S., & Yamagishi, H. (2023). Chinese State Media Persuades a Global Audience That the “China Model” is Superior: Evidence From A 19-Country Experiment.
- Microsoft Threat Intelligence (2024). *Staying ahead of threat actors in the age of AI*. Microsoft. Retrieved from <https://www.microsoft.com/en-us/security/blog/2024/02/14/staying-ahead-of-threat-actors-in-the-age-of-ai>
- Miller, Carl (2019-10-05) *China and Taiwan clash over Wikipedia edits*. BBC <https://www.bbc.com/news/technology-49921173>
- Miller, S. (2023). Cognitive warfare: an ethical analysis. *Ethics and Information Technology*, 25(3), 46.
- Murphy Hannah (2022-12-13) *TikTok admits tracking FT journalist in leaks investigation*. *The Financial Times*. <https://www.ft.com/content/e873b98a-9623-45b3-b97c-444a2fde5874>
- Onishi, Norimitsu (2024-04-10) *Trudeau Rebuts Reports of Foreign Interference in Canadian Elections*. *New York Times*. <https://www.nytimes.com/2024/04/10/world/canada/trudeau-election-interference-inquiry.html>
- Open AI (2024) *Disrupting malicious uses of AI by state-affiliated threat actors*. Open AI Blog. Retrieved from <https://openai.com/blog/disrupting-malicious-uses-of-ai-by-state-affiliated-threat-actors>
- Qi, D., Zhang, S., & Lin, S. (2023). Urban Chinese Support for Armed Unification with Taiwan: Social Status, National Pride, and Understanding of Taiwan. *Journal of Contemporary China*, 32(143), 727-744.
- Schectman, Joel and Bing, Christopher (2024-03-15) *Exclusive: Trump launched CIA covert influence operation against China*. Reuters. <https://www.reuters.com/world/us/trump-launched-cia-covert-influence-operation-against-china-2024-03-14/>
- Stubbley, Peter (2021-05-03) *China now owns £143bn in UK assets, from nuclear power to pubs and schools*. *Independence*. <https://www.independent.co.uk/news/uk/home-news/china-now-owns-ps143bn-in-uk-assets-from-nuclear-power-to-pubs-and-schools-b1841056.html>
- Turvill William (2021) *“Profits from Propaganda: Facebook Takes China Cash to Promote Uyghur Disinformation.”* *The Press Gazette*, February 18.
- Vincent James (2020). *“YouTube is Deleting Comments with Two Phrases that Insult China’s Communist Party.”* *The Verge*, May 26.
- Walsh, E. 2020. *Disinformation in Taiwan: International Versus Domestic Perpetrators V-Dem*. http://v-dem.net/weekly_graph/disinformation-in-taiwan-international-versus.
- Wang, Joyu (2021-12-22) *Chinese Pressure Fuels an Unlikely Language Revival in Taiwan*. *Wall Street Journal*.

<https://www.wsj.com/articles/chinese-pressure-fuels-an-unlikely-language-revival-in-taiwan-11640178003>

- Xu, L. (2024). Sounding Habitus: An Interdisciplinary Study on the Factors Influencing Musical Preferences. *Journal of Education, Humanities and Social Sciences*, 26, 374-380.
- Zhu, Lia (2022-08-22) Asian Americans still live in fear of violence, *Global Daily* <https://global.chinadaily.com.cn/a/202208/22/WS6302ded6a310fd2b29e737ca.html>

注

- 1 本定義は著者の共同研究による。詳しくは Hung & Hung (2022) を参照されたい。
- 2 詳しくは Backe & Swab (2019) を参照されたい。
- 3 Kelton et al. (2019).
- 4 『ニューヨーク・タイムズ』 Onishi (2024-04-10).
- 5 詳しくは Keast, J. (2023) を参照されたい。
- 6 Lin et al. (2022).
- 7 Cook et al. (2022).
- 8 World Report 2014, Human Rights Watch (2014).
- 9 Mattingly et al. (2023).
- 10 注 6 と同様。
- 11 Stubbley, Peter (2021-05-03).
- 12 Zhu, Lia (2022-08-22).
- 13 Zhu, Lia (2022-08-22).
- 14 Turvill (2021).
- 15 Vincent (2020).
- 16 Kokas (2017).
- 17 Hale (2024-03-29).
- 18 Walsh (2020).
- 19 注 6 と同様。
- 20 注 1 と同様。
- 21 先行研究 (注 1) に対し、本論文では第四の形態「同化」が長期浸透において果たす役割を新たに追加している。
- 22 Global Coalition for Tech Justice, <https://yearofdemocracy.org/>
- 23 Hjorth and Adler-Nissen (2019)、および Jones-Jang, Kim, and Kenski (2021) を参照。
- 24 Hung & Hung (2022).
- 25 Frayer & Jett (2023-12-13).
- 26 Wong (2024-01-08).
- 27 Haidt (2012).
- 28 Hung (2023).
- 29 注 24 と同様。
- 30 Chen and Wen (2019).
- 31 注 24 と同様。
- 32 Miller (2019-10-05).
- 33 Hung and Hung (2022).
- 34 詳細はデューク大学アジア安全保障研究プログラムの「Taiwan National Security Studies Surveys 2002-2020」を参照のこと。 <https://sites.duke.edu/pass/taiwan-national-security-survey>
- 35 国立政治大学の選挙研究センターの調査を参照のこと。
<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7804&id=6960>
- 36 Lee & Blanchard (2024-01-10).
- 37 米軍インド太平洋司令官 John Aquilino は、台湾の民間防衛組織の実力を評価し、中国の侵攻を阻止できる小型武器の確保を確実にすると述べた。自由時報 (2024-03-22).
<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1636875>
- 38 Hung (2023).
- 39 羅添斌 (2011-06-09) 「國軍共軍都是中國軍」 退役將領敵我不分, 自由時報。

<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/499155>

40 2023 年アメリカ下院の Taiwan International Solidarity Act を参照。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1176/text>

41 Thornebrooks and Lance (2023-01-15).

42 最近の研究によると、高齢者による認知機能の低下という少数の例を除けば、フェイクニュースの高リスク層は年齢によって大きな差はないことが示されている。Pehlivanoglu et al. (2022) を参照。

43 例えば 2021 年、台湾が出版した書籍は 35,041 冊のみであるが、中国が出版した書籍は 529,197 冊である (Statista 2023)。

44 Hung & Hung (2022).

45 注 1 と同様。

46 Murphy (2022-12-13)。TikTok は抖音の国際版であり、若干の違いがある。後者の方が台湾への脅威が大きい。

47 Kuo (2019-12-27).

48 ラジオ・フリー・アジアの公式 X アカウントは、WeChat 上でネットストーキングや嫌がらせを受けた中国系アメリカ人の被害者に対し、アメリカ FBI が中国語を用いて、勇気を持って通報するよう呼びかけていることを指摘している。

https://twitter.com/RFA_Chinese/status/1613672173427740678

49 <https://explodingtopics.com/blog/screen-time-stats#top-screen-time-stats>

50 Alter (2017).

51 2023 年 France 5 局、TikTok, l'ombre chinoise を参照。

<https://www.france.tv/documentaires/societe/5444307-tiktok-l-ombre-chinoise.html>

52 IORG (2023).

53 Ahn et al. (2014) ; Aarøe et al. (2017).

54 Xu (2024).

55 Druckman et al. (2012) を参照。

56 Hale (2024-03-29).

57 Open AI (2023)、および Microsoft (2024) を参照。

58 陳独秀と魯迅は、儒教と封建的王権の共生関係を批判した。言語と思想は密接に関連しているため、胡適が提唱した文化革新「全面的西欧化」の最初の大きな仕事は、言語改革「白話文運動」の推進だった。

59 自由時報 (2018-03-03) 〈教育部成語典涉歧視？「航空母艦」可形容「女人身軀龐大」〉 <https://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/2354629/>

60 Qi et al. (2022).

61 ChatGPT の事例については Dong & Shi (2023-03-12) を、Microsoft Bing が中国語で敏感な質問を回避する事例については香港の弁護士 Samuel Bickett (2023) の投稿を参照。

<https://twitter.com/SamuelBickett/status/1639737947707547657>

62 Lin and Robbins (2023).

63 Hung and Hung (2022).

64 Hsu (2023).

65 Hsu (2023).

66 Wang, Joyu (2021-12-22).

67 Leblanc, Philippe (2023-06-09).

68 これらの提案は主に長期的浸透への対策だが、短期的な干渉対策にも適用できるものである。

69 Cook et al. (2022).

70 Aspinwall, Nick (2024-01-16).

71 2019 年、台湾基進黨は「外国代理人登記法」の署名を提案し、時代力量は「反境外敵対勢力併呑浸透法（国外の敵対勢力の併合や侵入を禁止する法）」の草案を提出したが、二読会で否決された。年末、民進黨の尤美女立法委員ら 25 人が「境外勢力影響透明法（外国勢力による影響を透明化する法）」を提出し、立法院の会議決定後に直接二読会に送付された。しかし、2020 年の国会改選に伴い継続審議はされなかった。

72 実務上は、伝統的なメディアへの外国資金の流入や、ネットメディアの悪意ある操作を調査する方が、どの情報が中国の操作によるものかを特定するよりも技術的に簡単であり、論争も少ない。プロセスのみを管理し、内容の検閲には関与しないためである。

73 本論文は言論内容の検閲に反対する立場をとるが、学者の中には、言論の内容も重要であり、特に憎悪や差

別を伴う言論に関して、政府は傍観すべきではないという、異なる見解を持つ者もいるだろう。民主主義社会は不寛容な行動を容認すべきではない。しかし、どちらの立場をとるにせよ、中国の認知戦に対抗するための行動が必要であることを意味する。

- 74 EU に関する報道については、自由時報 <https://ec.ltn.com.tw/article/breakingnews/4429926> を、英国 IOC の報道については、公共放送 <https://news.pts.org.tw/article/630803> を参照。
- 75 1915 年の日本帝国台湾総督府国勢調査によると、台湾語（福建語）は全島人口 87% で共通語だった。
- 76 1937 年、日本帝国文部省の尋常小学校教科書では台湾人、朝鮮人、アイヌ人をすべて「大和民族」と見なししていた。しかし、1946 年以降、中華民国教育部は台湾人を「中華民族」の一部として宣伝した。実際、1920 年に初めて登場した「台湾人」という概念は、日本の同化政策に対抗する民族形成の動きであった。したがって、当時の「台湾人」は「ベトナム人」や「韓国人」と同様の民族概念であった。しかし、1946 年以降、台湾人という民族概念は「台湾省省民」に格下げされた。省民には客家人も含まれるため、外省人の支配階級は「閩南人」や「山地人」などの差別的な呼称を作り出し、国連人権条約で保障される命名の自主権を侵害するようになった。詳しくは Hung (2022) を参照。
- 77 Hung and Hung (2022).
- 78 Miller, S. (2003).
- 79 Schectman, Joel and Bing, Christopher (2024-03-15).
- 80 注 74 と同様。
- 81 例えば、近年の台湾では、アミ族語の Tamorak 共学園や全国に拡大し続ける台湾語共学団など、母語をともに学ぶ親子グループが急速に増えている。